別表第十一工中

受贈者	ふりがな 氏名	
	住所又は居所	
	生年月日（年齢）	昭・平　．　．

を

受贈者	ふりがな 氏名	
	住所又は居所	
	個人番号	
	生年月日（年齢）	昭・平　．　．

㊞
（　歳）

に、

取扱金融機関の営業所等	名称	
	所在地	

を

取扱金融機関の営業所等	名称		法人番号	
	所在地			

に改め、同表の備考2(1)及び(2)を次のように改める。

(1)　「受贈者」、「受贈者の代理人」及び「贈与者」の欄の

(イ)　「氏名」、「住所又は居所」及び「生年月日（年齢）」の項は、この申告書を作成する日の現況により記載すること。なお、相続税法の施行地に住所及び居所を有しない場合には、「受贈者」の「住所又は居所」の項には、同法第62条第2項の規定により定めた納税地を記載すること。

(ロ)　「個人番号」の項には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号を記載すること。

(2)　「贈与者」の欄の「続柄」の項には、受贈者との続柄を記載すること。

別表第十一工の備考2(5)中「記載すること。」の次に「なお、「法人番号」の項は、当該取扱金融機関の営業所等の長が当該取扱金融機関の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号を記載すること。」を加える。

別表第十一(1)中

受贈者	ふりがな 氏名	
	住所又は居所	
	生年月日（年齢）	昭・平　．　．

を

受贈者	ふりがな 氏名	
	住所又は居所	
	個人番号	
	生年月日（年齢）	昭・平　．　．

㊞
（　歳）

に、

既に提出した教育資金非課税申告書又は追加教育資金非課税申告書	非課税拠出額	取扱金融機関の営業所等	
		名称	所在地

提出先の税務署
税務署

を

既に提出した教育資金非課税申告書又は追加教育資金非課税申告書	非課税拠出額	取扱金融機関の営業所等			
		名称		法人番号	
		所在地			

提出先の税務署
税務署

に改め、同表の備考2(1)及び(2)を次のように改める。

(1)　「受贈者」、「受贈者の代理人」及び「贈与者」の欄の

(イ)　「氏名」、「住所又は居所」及び「生年月日（年齢）」の項は、この申告書を作成する日の現況により記載すること。なお、相続税法の施行地に住所及び居所を有しない場合には、「受贈者」の「住所又は居所」の項には、同法第62条第2項の規定により定めた納税地を記載すること。

(ロ)　「個人番号」の項には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号を記載すること。

(2)　「贈与者」の欄の「続柄」の項には、受贈者との続柄を記載すること。

別表第十一(1)の備考2(5)ロ中「記載すること。」の次に「なお、「法人番号」の項は、当該取扱金融機関の営業所等の長が当該取扱金融機関の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号を記載すること。」を加える。